⑥ 歯・口腔の健康

歯・口腔の健康は、口から食べる喜び、話す楽しみを保つ上で重要であり、身体的な健康のみならず、精神的、社会的な健康にも大きく影響し、健康寿命の延伸や県民が健康で質の高い生活を送る上で重要な役割を果たしています。また、近年は口腔の健康が全身の健康にも関係しているともいわれ、全身の健康を維持するためにも歯・口腔の健康づくりが重要です。

本県においては、平成26年から山梨県口腔の健康づくり推進計画に基づき、歯・口腔の健康づくりが推進されており、連携を図りながら、総合的に歯科口腔保健対策を進めていきます。

現状

県では、市町村が地域の実情に応じた効果的なフレイル予防対策を行えるようフレイル 予防アドバイザー事業で市町村の取り組みを支援しているほか、歯科保健従事者等を対象 にオーラルフレイル研修会の開催などを行っていますが、60歳代における咀嚼良好者割合 は73.6%でした(出典:令和4年度県民健康づくり実践状況調査)。

進行した歯周疾患を有する者の割合(60歳代、40歳代)、歯肉に炎症所見を有する者の割合(20歳代)は、直近10年間でいずれも増加しています。これらは成人期以前に正しい口腔ケアの定着ができていないこと、過去1年間に歯科検診を受診した者の割合が低く(図 2-2-6-1)、口腔状態の把握ができず早期に治療介入できていないことなどが関連している可能性があります。

60.0% 50.0% 40.0% 30.0% 20.0% 56.8% 42.2%

図 2-2-6-1) 過去1年間に歯科健診を受診した者の割合

10.0%

出典:県民栄養調査(平成21年度、平成26年度)、県民健康づくり実践状況調査(令和4年度)

12歳の永久歯の一人平均虫歯等数は 0.7 歯で、減少傾向にありますが、全国平均 0.56 歯よりも高くなっています(出典:令和 4 年度学校保健統計調査)。教育現場などでは、継続した給食後の歯磨き指導や保健及び特別活動での虫歯予防に関わる知識・技能の学習を行っていますが「歯磨き指導は各園・学校の判断によりばらつきがあり、取り組みに限界もある」という声もあり、家庭での歯磨きの習慣が定着できるように、妊娠期から保護者への指導を徹底していく必要があります。

H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4

課題

- さらなる歯科保健対策の推進が必要
- 20 歳代、40 歳代で歯肉に炎症所見ありの者の割合が増加しており、高齢期の口腔機能に影響を及ぼしている。

目標の設定

	項目	ベースライン	出典	目標値
56	過去1年間に歯科検診を	56.8%(R4)	県民健康づくり	60%(R17)
	受診した者の割合		実践状況調査	

山梨県口腔の健康づくり推進計画との整合を図り、特に予防・健康づくりの推進と関係 の強い項目を、共通の指標として目標に設定しました。

定期的な歯科健診による継続的な口腔管理は、歯・口腔の健康状態に大きく寄与するため、生涯を通じて歯科検診を受診し、 歯科疾患の早期発見・重症化予防等を図ることが重要であり、第2次計画から引き続き目標として設定しました。目標値は「山梨県口腔の健康づくり推進計画」と同様としました。

なお、「40歳以上における歯周炎を有する者の割合」及び「50歳以上における咀嚼両後者の割合」は、第5章4(2)成人の健康(青年期・壮年期)(P.84~)に記載しています。

取り組みの方向性

● う蝕対策の推進

引き続き、学校保健活動において、学齢期の歯みがきの習慣づけを働きかけるとともに、産前産後等のきっかけを活用して、保護者への歯科指導を強化していきます。

● 歯周病対策の推進

日頃のセルフケアに加え、専門的な指導・助言を受けるために、定期的な歯科健 (検)診の受診率の向上に努めます。

また、喫煙等の生活習慣が歯周病を引き起こすことから、たばこ対策も含めた歯周病対策を推進します。

● 口腔機能の維持・向上

口腔機能の低下が早期発見できるよう、市町村や事業所等に対し、歯科健(検) 診の実施やオーラルフレイルの予防を働きかけます。

● 資質向上

市町村や各関係団体等と連携し、歯科保健従事者等の質の向上を図るための研修などを行っていきます。

● 関係団体との連携強化

効果的な歯科口腔保健対策を実施するために、関係機関や団体と連携を図りながら、情報収集と情報提供を行います。